



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月8日
東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,029	7.7	985	82.1	985	81.5	621	—
27年12月期第3四半期	10,243	11.5	541	△13.6	543	△12.4	△206	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	17.63		17.29					
27年12月期第3四半期	△5.96		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,133	6,304	56.6
27年12月期	11,254	5,590	49.7

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 6,304百万円 27年12月期 5,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	11.1	1,300	28.3	1,300	27.8	650	373.2	18.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 3 Q	36,122,500株	27年12月期	34,724,500株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年12月期 3 Q	—株	27年12月期	—株
-------------	----	---------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期 3 Q	35,253,936株	27年12月期 3 Q	34,569,299株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかしながら、企業の生産活動は持ち直す一方で消費は依然として伸び悩みの状態であり、全体としては先行きに不透明感が感じられる状況が続いております。

当社の主力である戸建住宅部門の属する住宅関連業界においては、7月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が増加したため、全体で前年同月比8.9%の増加となりました。また、8月の新設住宅着工戸数においても前年同月比で2.5%増となり、前年同月比で2ヶ月連続の増加となっております。特に持家においては前年同月比では7か月連続の増加となっております。

建築物部門の属する建築物の着工棟数については7月は減少、8月は増加と一進一退の状況となっております。

リフォーム部門の属する住宅リフォーム業界においては、第1四半期は10%以上前期比マイナスでのスタートとなったこともあり、非常に足元のトレンドとしては弱い状況が続いております。

このような状況の下、当社は「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が住宅着工戸数が引き続き安定していることも追い風となり、売上高は前年同期比で17.1%増加しました。建築物部門においては、前事業年度に生じた原料不具合による影響が当事業年度前半の受注活動に影響し、売上高は前年同期比で9.6%の減少となりました。その他の部門においては、売上高は9.8%の減少となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、11,029百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益につきましては、第1、第2四半期と同様、引き続き自社製造原料による原料コストの削減が継続していること、工務社員の施工協力会内での独立支援制度の推進による固定費の削減が進んだことから985百万円（前年同期比82.1%増）となり、経常利益は985百万円（前年同期比81.5%増）となり、四半期純利益につきましては621百万円（前年同期は206百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は11,133百万円（前事業年度末比1.1%減）となり、前事業年度末に比べ121百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は7,881百万円（前事業年度末比8.5%減）となり、前事業年度末に比べ729百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫及び事務所建設用地などで422百万円の減少、受取手形及び売掛金の回収により173百万円の減少、未収入金の回収により197百万円減少、たな卸資産が3百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,251百万円（前事業年度末比23.0%増）となり、前事業年度末に比べ608百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、仙台営業所完成により建物及び構築物が277百万円増加したこと、物流拠点倉庫及び事務所建設用地を取得したことにより土地が324百万円増加したこと、ソフトウェア開発による無形固定資産が34百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第3四半期会計期間末における負債合計は4,828百万円(前事業年度末比14.7%減)となり、前事業年度に比べ835百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,920百万円(前事業年度末比14.3%減)となり、前事業年度末に比べ656百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が207百万円減少したこと、短期借入金が返済により400百万円減少したこと、工事損失補償引当金が支払いにより80百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は908百万円(前事業年度末比16.4%減)となり、前事業年度末に比べ178百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金返済により149百万円の減少、工事損失補償引当金が32百万円の減少となったことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は6,304百万円となり、前事業年度末に比べ713百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が97百万円、資本剰余金が97百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が621百万円増加したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が104百万円減少したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は、56.6%(前事業年度末比6.9%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当事業年度においては戸建住宅が消費税の増税延期が決定し、駆け込み需要の見込みが減少するという懸念があるものの、そもそも駆け込み需要は一時的なもので、将来的な潜在需要を前倒しするだけという見方もあり、当事業年度の住宅着工戸数に大幅な影響はないと思われま

す。平成26年4月に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、また、平成32年までに新築住宅においてZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)を実現・普及することが目標として設定されました。これによる住宅の高断熱化の促進が後押しとなり、当社主力商品「アクアフォーム」の属する、戸建住宅の硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されます。

これらの影響から第3四半期累計期間におきましては、主力の戸建住宅向け断熱材が計画を上回る水準で売上高が推移していること、及び前事業年度より開始した自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続していることから、建築物と商品販売においては前年同期比では減少している状況ではありますが、当初計画は達成可能であると考えております。このため、平成28年2月8日の「平成27年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想において変更はありません。なお、平成28年熊本地震の影響に関しましては平成28年4月20日に開示いたしましたとおり、全社的にはその影響は軽微であります。今後大きな変更がある場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390,500	1,968,166
受取手形及び売掛金	3,200,433	3,026,904
たな卸資産	1,030,003	1,026,919
未収入金	1,841,124	1,644,077
その他	156,264	228,061
貸倒引当金	△6,956	△12,637
流動資産合計	8,611,368	7,881,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,237,248	1,514,624
土地	844,466	1,168,816
建設仮勘定	—	9,923
その他(純額)	275,279	238,260
有形固定資産合計	2,356,995	2,931,625
無形固定資産	14,366	49,067
投資その他の資産		
その他	276,383	271,899
貸倒引当金	△4,268	△866
投資その他の資産合計	272,115	271,033
固定資産合計	2,643,477	3,251,725
資産合計	11,254,846	11,133,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,131,787	2,923,853
短期借入金	500,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	199,200	199,200
リース債務	34,025	14,981
未払法人税等	188,635	180,187
賞与引当金	18,261	73,901
工事損失補償引当金	80,000	—
その他	424,885	428,141
流動負債合計	4,576,794	3,920,266
固定負債		
長期借入金	734,400	585,000
リース債務	9,595	14,611
工事損失補償引当金	327,103	294,974
その他	16,123	14,049
固定負債合計	1,087,222	908,636
負債合計	5,664,016	4,828,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,164	1,887,024
資本剰余金	1,769,164	1,867,024
利益剰余金	2,032,413	2,550,110
株主資本合計	5,590,742	6,304,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	155
評価・換算差額等合計	87	155
純資産合計	5,590,829	6,304,315
負債純資産合計	11,254,846	11,133,217

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,243,370	11,029,235
売上原価	8,147,038	8,223,457
売上総利益	2,096,331	2,805,778
販売費及び一般管理費	1,555,263	1,820,749
営業利益	541,067	985,028
営業外収益		
受取利息	426	350
受取保険金	12,028	16,705
その他	3,051	7,563
営業外収益合計	15,506	24,620
営業外費用		
支払利息	1,947	6,450
売上割引	11,144	15,507
その他	214	1,746
営業外費用合計	13,306	23,704
経常利益	543,268	985,944
特別利益		
固定資産売却益	6,961	1,841
特別利益合計	6,961	1,841
特別損失		
工事損失補償引当金繰入額	750,000	—
工事損失補償金	—	12,079
訴訟和解金	10,000	750
固定資産売却損	7,101	2,086
固定資産除却損	1,477	697
その他	5,140	—
特別損失合計	773,719	15,613
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△223,489	972,173
法人税、住民税及び事業税	241,835	317,563
法人税等調整額	△259,287	32,739
法人税等合計	△17,451	350,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206,037	621,870

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。